

# 現状と課題、取組の方向性 —観光後進地からの脱却をめざして

地域政策コンサルティンググループ 研究顧問 石田 照雄

## はじめに

2011（平成23）年3月11日の東日本大震災発生から5年が経過した。観光面については、震災の発生により大きな被害を受けた太平洋沿岸エリアのみならず、東北全体の観光は大きく落ち込んだ。このような中、多くの方々の支援と、復旧・復興の歩みに合わせた被災地の方々や関係者の努力により、東北の観光も回復の歩みをたどりつつある一方、風評被害や外国の方々への認知度不足の課題も残っている。東北地方創生の礎となる観光産業の活性化をさらに進め、交流人口を拡大、東北経済の活力増進に寄与する取組を加速化していくことが重要と考える。

## 東北観光の現状と課題

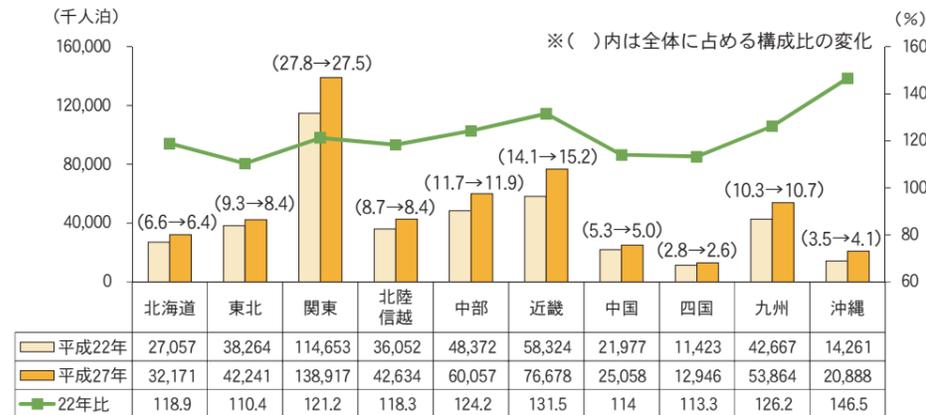
観光庁「宿泊旅行統計調査」によれば、2015（平成27）年の東北6県の総延べ宿泊者数は、約4,224万人と前年比2%、震災前の2010（平成22）年比で約10%増加した。しかし、復興事業にかかわる方などの商用系の宿泊が多く、観光系の延べ宿泊者数は、約1,750万人と、震災前に比して約16%減少（秋田県46%減、福島県18%減、山形県13%減）している。今後は、国内外東北観光客の滞在化を促進し、観光系延べ宿泊者数を震災以前に戻すことが重要な課題

である。【図表1、2】

東北は全国1位の温泉数をはじめ、豊富な観光資源を有しており、国内旅行の市場としては、北陸信越地方と同等の一定の地位を築いている。このように、観光地として高い潜在能力を有しているにもかかわらず、2015（平成27）年の東北6県の外国人延べ宿泊者数は約59万人と前年比約47%増であったが、震災前の2010（平成22）年比では2.5%増に留まり、全国の2010（平成22）年比141%には遠く及ばない。

その結果、東北の全国に占めるシェアは、震災前の2.1%から0.9%に低下し、国内他地域に比べ大幅な遅れを取っている。インバウンド後進地から脱却し、交流人口

図表1 総延べ宿泊者数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

図表2 東北各県における観光系延べ宿泊者数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

を増やしていくことが最大の課題と言える。【図表3、4】

次に、東北6県は国内教育旅行地域別旅行先としては、全国に占めるシェア2%と、下位に位置している。

【図表5】

また、訪日教育旅行の訪問先としても約7%（受け入れ件数：全国185件のうち東北12件）と下位に位置している。東日本大震災の教訓と被災からの復興を学ぶ場として大きな可能性を秘めており、東北あげての取組が求められる。【図表6】

## 東北観光課題に対する取組の方向性

### (1) 国内外旅行者の滞在化促進

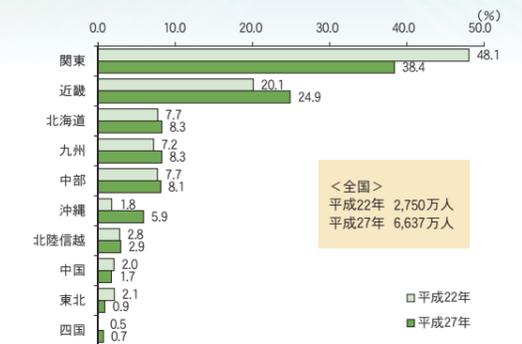
#### ① 魅力ある広域観光周遊ルートの確立

平成27年6月、観光庁より「日本奥の院・東北探訪ルート」をはじめとする全国7つの広域観光周遊ルート形成計画が認定された。これを踏まえ、実施主体の東北観光推進機構ではその具現化を目指し、本年4月に太平洋三陸沿岸、日本海沿岸、そして内陸の観光資源を結びつけた東北の魅力満喫できる、具体的な滞在型観光周遊のための3つのモデルコースを策定し、今後国内・国外に向けて強力に発信することとしている。【図表7】

観光庁「旅行・観光消費動向調査」によれば、2015（平成27）年の日本人の国内旅行経験率は、国内宿泊旅行全体で62.7%（前年比1.5ポイント減）、平均回数は2.34回/人（同7.1%減）、そのうち観光・レクリエーションに限れば53.2%（同2.9ポイント減）、平均回数が1.26回/人（同9.4%減）である。人口減少・少子高齢化の影響で、国内旅行は漸減傾向にあり、回復は容易でない。【図表8】

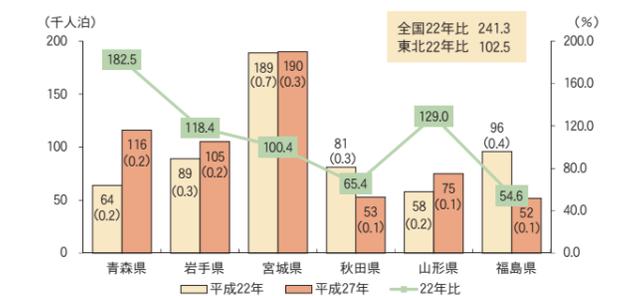
また、日本交通公社の「旅行年報」によれば、平均宿泊数も全国で1.86泊と滞在化が進展しているとはいえないのが実情で、東北地方は青森県の2.02泊を除いて全国平均以下の1.5~1.7泊と、まだまだ工夫次第で伸びる余地がある。国内旅行延べ宿泊者数を増やすには、

図表3 外国人延べ宿泊者数の地域別構成比



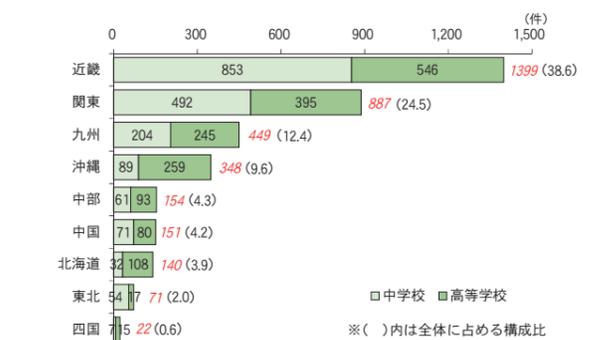
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

図表4 東北各県における外国人延べ宿泊者数の推移



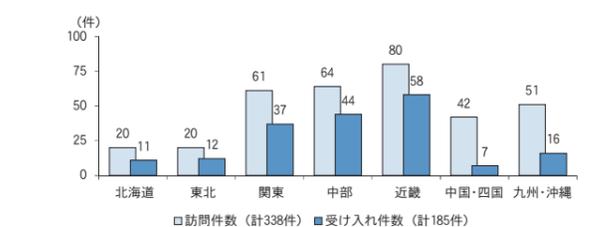
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

図表5 国内教育旅行地域別旅行先（平成26年度）



資料：公益財団法人日本修学旅行協会「データブック2015 教育旅行年報」より作成

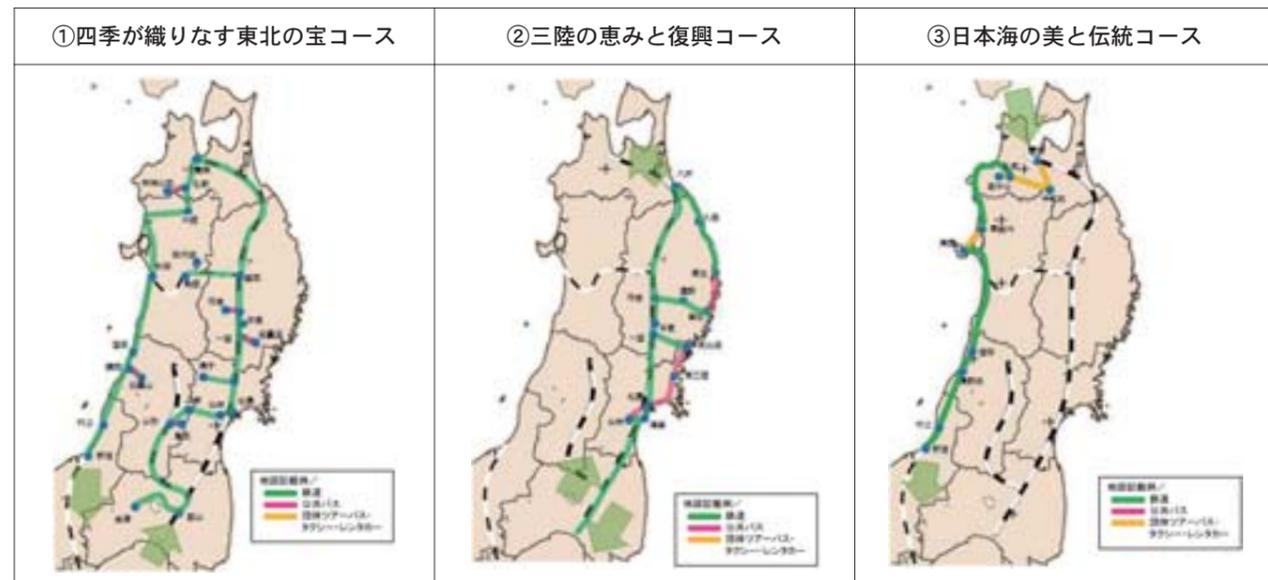
図表6 海外・訪日教育旅行の地域別状況(平成26年度)



資料：公益財団法人日本修学旅行協会「データブック2015 教育旅行年報」より作成

図表7 日本奥の院・東北探訪ルート概要

広域観光周遊ルート名	全体コンセプト	モデルコース		
		コース名	コンセプト	広域観光拠点地区
日本の奥の院・東北探訪ルート	色彩あざやかな四季を奏で、多くの文人を魅了してきた美しい自然と風土が育んだ歴史文化と食を探索する旅	①四季が織りなす東北の宝コース	東北の四季が織りなす風土と、自然と共存する人々の歴史・文化・食など、東北の人々が生み育てた宝と呼べる様々な地域を訪れる出会いの旅。	角館・田沢湖 平泉 仙台・松島 蔵王・山寺 会津・喜多方・磐梯・大内宿 酒田・鶴岡・出羽三山 白神山地 鳴子
		②三陸の恵みと復興コース	日の出と共に活気づく漁港や、世界三大漁場の一つである三陸沿岸の海に生きる人々の日常と文化にふれるとともに、三陸ならではの海産物などの食を楽しみながら震災からの復興を感じる旅。	平泉 仙台・松島 釜石・遠野 気仙沼
		③日本海の美と伝統コース	日本海側特有の文化、海岸美を巡る。青い海、激しい溪流、沈む夕日など、刻々と変化する自然美と海に近い町に生きる人々の暮らしと伝統に出会う旅。	弘前 八甲田・十和田・奥入瀬 酒田・鶴岡・出羽三山 男鹿 村上



資料：観光庁ホームページ

滞在化の促進が必須である。【図表9】

一方、観光庁「宿泊旅行統計調査」によれば、外国人観光旅行者の平均宿泊数は5.9泊。欧州・米州・オーストラリアからの観光旅行者は10～15泊であるが、訪日客の約7割を占めるアジアからの観光旅行者の平均宿泊数は5～7泊前後で推移している。従って、外国人延べ宿泊者数を増やすには、まずアジアからの旅行者の長期滞在化促進が求められる。【図表10】

そのためには、「東北奥の院・東北探訪ルート」内のそれぞれの広域観光拠点および周辺観光地域が、国内・国外に向けて、市場目線での着地型・滞在型商品開発・販売、情報発信を強力に推進する「観光地域づくり」を再構築することが求められる。すなわち、国内外旅行者の誘客および滞在化に資する魅力ある「東北奥の院・探訪ルート」にブラッシュアップすることが必要である。

## ②観光地域づくりを担う組織の高度化

観光地域づくりに当たっては、訪日外国人・国内シニア世代の地方への呼び込み、訪日外国人が一人歩きできる受け入れ環境の整備、訪日外国人の観光による消費の活性化等に加え、農林漁業や文化産業遺産など地域独自の観光資源の磨き上げを通じた魅力ある滞在型観光地域づくりが求められる。

これまでの国内の観光組織においては、誘客プロモーション活動が取組の中心であり、観光戦略の策定は行政主導で行ってきた。しかし、行政においても市場調査やブランド戦略取組の支出は多いとはいえ、科学的アプローチによる観光地域づくりが十分に行われているとはいえないのが実情だ。観光組織の法人化をはじめとする民間手法の導入や、観光協会やまちづくり組織の統合、他産業との連携といった組織の高度化が求められる。

これらの問題を解決し、観光先進国、観光先進県あるいは先進市町村となるための手段として注目されているのが日本版DMOの取組である。DMOとは「Destination Marketing/Management Organization」の略称であり、国や広域圏、地域の観光についての振興策を各種データの分析に基づいて企画・立案実行する組織である。観光庁は「日本版DMO」を「地域の稼ぐ力を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と共同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、それを着実に実施するための調整機能を備えた法人」としている。

国は、日本版DMOの形成に向けて、新型交付金等の活用も含めて総合的な支援措置を講ずるとしている。

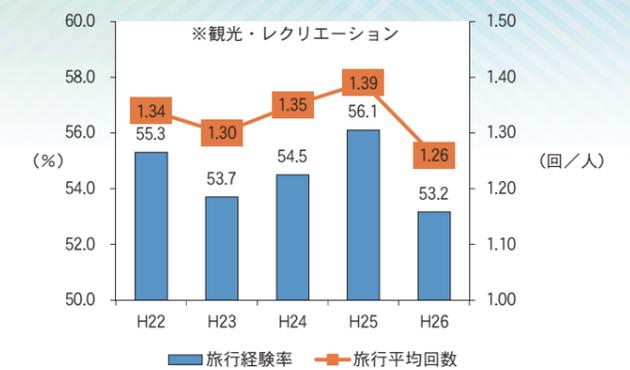
【図表11】

## (2) インバウンド後進地域からの脱却

### ①ターゲットの明確化と商品造成

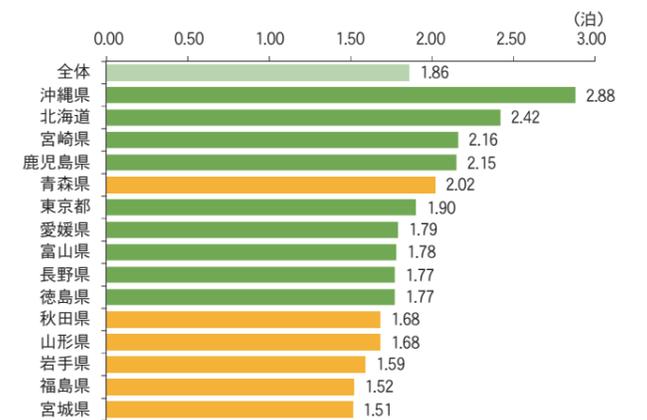
東北のインバウンドは全国的な急成長の流れから大きく遅れてはいるものの、震災前より多くの旅行者が東北を訪れるようになった国・地域もある。短期的には、堅調に実績を伸ばしている台湾、中国、タイ、

図表8 日本人の旅行経験率・旅行平均回数



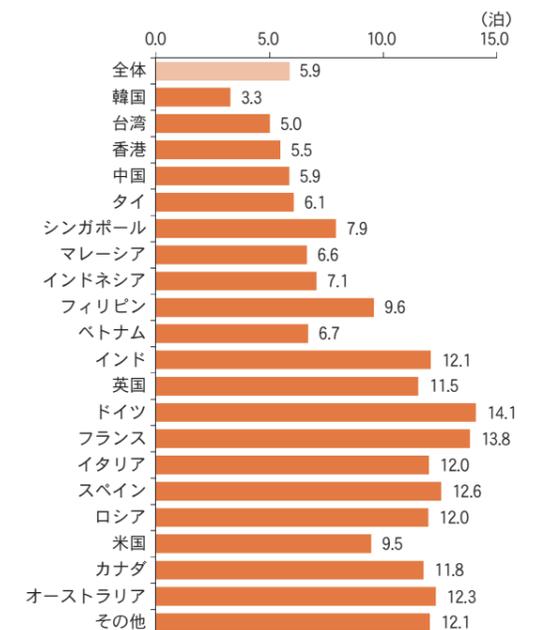
資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」より作成

図表9 日本人の旅行先別宿泊数 [上位10位+東北] (平成27年)



資料：公益財団法人日本交通公社「旅行年報2015調査」より作成

図表10 訪日外国人の国籍・地域別平均宿泊数(平成27年)



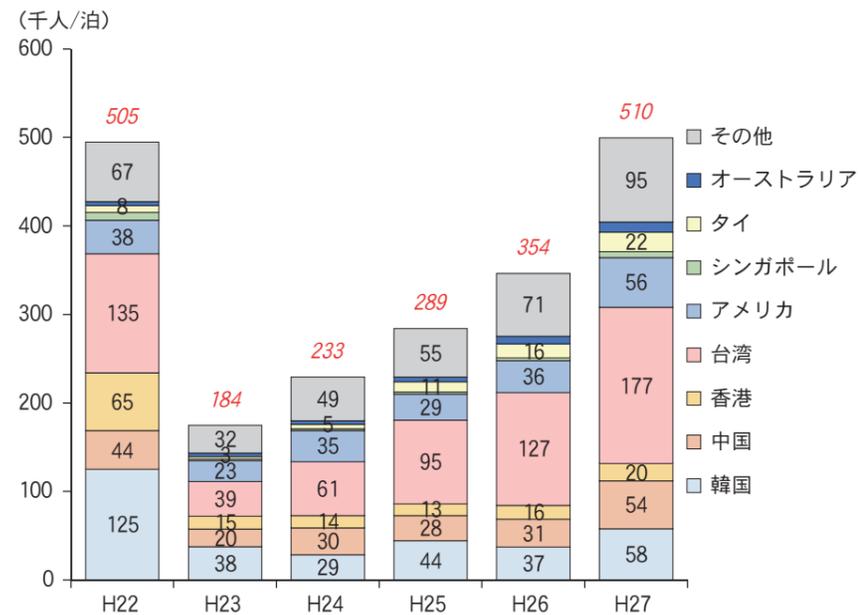
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

図表11 東北地域における日本版DMO候補法人登録一覧（平成28年5月31日現在）

	登録件数	広域連携DMO	地域連携DMO	地域DMO
全国	81	4	39	38
うち東北	10	0	4	6
東北における日本版DMO候補法人	青森県	—	—	・(一財)ブナの里白神公社
	岩手県	—	・(公財)さんりく基金	—
	宮城県	—	—	—
	秋田県	—	・(一社)秋田犬ツーリズム [設立予定]	・トラベルデザイン(株)
	山形県	—	・(株)DMCやまがた [設立予定]	・(一社)寒河江市観光物産協会
	福島県	—	・(公財)福島県観光物産交流協会	・(一社)福島市観光コンベンション協会 ・(特非)土湯温泉観光まちづくり協議会 ・(一財)会津若松観光ビューロー

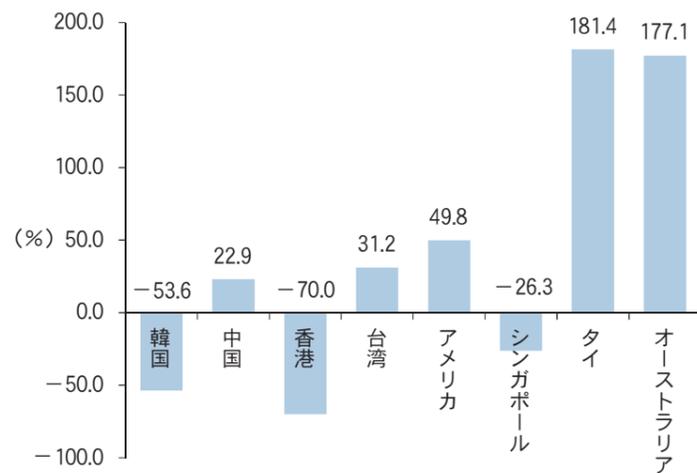
資料：観光庁ホームページ

図表12 東北地域の市場別外国人延べ宿泊者数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表13 主な市場別の震災前(H22年)とH27年との比較



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

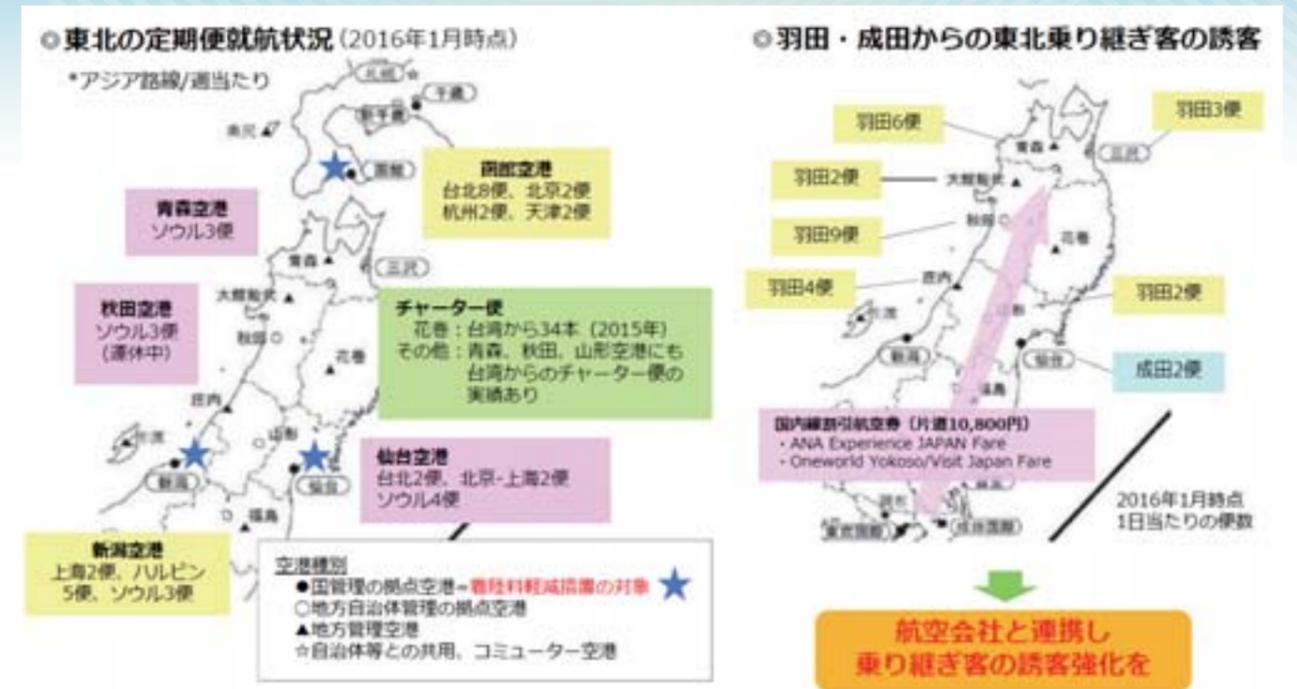
オーストラリア、米国を中心に誘客を促進して、当面の需要を拡大するとともに、中長期的には、現時点では風評被害の残る韓国、香港、シンガポール、そして個人での長期滞在につながりやすい欧州等からの誘客に向けた戦略を構築すべきである。[図表12、13]

広域観光周遊ルートに示された東北のブランドイメージやプロモーションの戦略に沿った旅行商品を、行政区分にとらわれずに必要に応じて広域で連携し、商品のテーマやストーリーを意識した旅行商品を造成することが肝要だ。そして外国人旅行者が全国シェア1%未満の東北に、まずは来訪してもらい体験してもらうことを目的とした支援措置の検討も緊急課題である。

### ②交通インフラ・ネットワーク機能の拡充・強化

東北（新潟含む）への国際線は、仙台（台北・北京・上海・ソウル便）、青森（ソウ

図表14 東北における直行便の状況と乗り継ぎ客の誘客強化



資料：日本政府観光局 東北観光アドバイザー会議 資料

ル便）、新潟（上海・ハルビン・ソウル便）の3空港しか定期就航はない（秋田ソウル便運休中）。また主要国内空港からの国内線航路の乗り入れ状況も、他地域に比べて貧弱である。

新幹線を中心とした一次交通網が整備されているにもかかわらず、具体的なアクセス情報が十分に提供されていないことにより、「遠い」というイメージを持たれており、インバウンド後進地域とならざるを得ないのが実情である。国際線着陸料の軽減措置や仙台空港の民営化を契機に、国際線や国内の主要空港からの路線を拡充し、LCC拠点化の推進を含め、仙台空港の東北のゲートウェイ機能を強化することが急務である。加えて、羽田・成田国内線割引航空券を提供する航空会社と連携するなど、羽田・成田等からの東北乗り継ぎ客の誘客強化が必須だ。東北への大動脈である新幹線から沿線への乗り換え、観光地間を結ぶ高速道路網・二次交通アクセス環境の整備、10万総トン級以上のクルーズ客船が寄港できる体制の早期整備等とあわせ、インバウンド先進地域と有機的に結合し、相乗効果を発揮できる陸・空・海一体となったネットワークの構築が求められる。[図表14]

### (3) 教育旅行誘致のための魅力向上

東北特有の農林漁業等のなりわいの体験、アウトドア系のアクティビティ等、教育旅行でニーズの高いコンテンツの充実とともに、学生を対象としたスタディツアー等を活性化させることで「学びの場」としての価値を高めるなど、教育旅行の需要拡大につなげる工夫が必要だ。また、訪日教育旅行の件数が、海外教育旅行の約半分の件数である現状より、双方向での学校間交流につなげる工夫をすることなど、東北6県あがでの取組が求められる。

## ■おわりに

以上、東北における日本人旅行、外国人旅行、教育旅行の現状と課題解決に対する大まかな取組の方向性について考察したが、なによりも東北地方は人口減少、少子高齢化、都会への人材流出が加速しており、地方を支える観光をはじめとするサービス産業への人材の確保が大きな課題であることを付言して、東北の観光「第1回」とする。